

日本共産党県議団です



2月県議会（2/19～3/19）が開会中です。

2月26日、日本共産党を代表して石坂ちほ県議が代表質問を行いました。
質問と答弁の要旨を紹介します。

◆子ども医療費無料化…知事が「検討」を表明

石坂 すでに37都府県で実施されている子どもの医療費の窓口無料化をぜひ実施していただきたい。すぐに実施できなければ、対象年齢の拡大、診察と薬局での500円の負担金の廃止など、一歩ずつでも制度拡充を実施すべきではないか。

阿部知事 今までは「国が行うべき」ということで県での検討は慎重にしていたが、国の方で取り組むということにならないことから、県として福祉医療のあり方を検討していきたい。窓口無料化、対象年齢の拡大、受給者負担金の廃止など、相対的に考えていく。

◆雪害対策…農業を続けられるよう実情に合った支援を

石坂 被害の実態と県が算出した被害額に大きな乖離がある。倒壊したビニールハウスなど農業用施設の撤去や復旧費用は、再建するために実際にかかる経費を基準にしているのか？

個人住宅や企業活動、観光などにも大きな影響を与えた今回の被害に、最大限の救済を。

農政部長 再建費用をベースにした支援を行なう。

知事 意欲を失うことのないよう、市町村や農業関係者と連携してできる限り支援する。

◆知事の政治姿勢…日米共同訓練の中止、秘密保護法の廃止を求めよ

石坂 安倍政権は集団的自衛権の行使を容認しようとしているが、知事の見解は？

新潟と群馬の演習場で日米共同訓練が行なわれ(2/25～3/8)、県内では東北信を中心に米軍機の低空飛行訓練が頻発し県民の不安をよんでいる。国に訓練の中止、反対の働きかけを強めて。

多くの県民が望まぬ秘密保護法について、廃止を求める立場に知事が立つべきではないか。

柏崎刈羽原発から50キロ圏内に飯山市、栄村がある。原発再稼働の中止を求めてほしい。

知事 集団的自衛権については、行使を認めない現行憲法を守る立場。共同訓練では県内上空飛行をできるだけ避けるよう要請。情報管理には一定の法整備が必要だが、秘密保護法の運用にはしっかり議論が必要。

◆リニア…県民・自治体の懸念要望を最大限反映した知事意見書に

石坂 工事車両の激増などで日常の暮らしや地域が無くなってしまふなど、地元から出された課題はあまりにも大きい。課題解決が見込めなければ、計画の見直しも求めてほしい。道路整備など県の「リニア活用基本構想案」実施の事業費負担はどうなる？

知事 環境保全の配慮が不十分であれば事業計画の変更も視野に要請する。事業費の負担は県、市町村、JRが役割分担していく。

◆福祉灯油…市町村での実施を支援し、県の役割発揮を

石坂 記録的な豪雪と原油高が続き、高齢の方や生活困窮者の暮らしを圧迫している。県が福祉灯油の支援を行なうことで、踏み切れずにいた市町村が実施に踏み出せるのではないか。

健康福祉部長 現在、県内17自治体で福祉灯油が実施されている。総務省は寒冷地の自治体が行なう福祉灯油事業について3月分の特別交付税で必要な措置を講じるとしており、市町村の実施状況と国の動向を見ながら検討したい。

◆パーソナルサポート事業…築き上げてきた信頼関係の重視を

石坂 仕事を失い困難を抱えた方の自立生活を支援してきたパーソナルサポート事業について、事業の受託者が変更されても現在の相談支援員が望めば雇用が継続できるようにしてほしい。

健康福祉部長 現在の支援員と相談者との信頼関係を踏まえた支援が継続できるよう配慮したい。

◆教員評価制度…安易な導入は見送るべき

石坂 児童・生徒・保護者による、匿名での5段階の満足度評価制度が検討されているが、教育は本来、生徒と教師、保護者の信頼と協力関係のなかでつくり上げるもの。このような制度は、教師集団としての協力・信頼関係を壊しかねず、教育への情熱を削ぐことにもつながりかねない。

教育長 マークシートのなかで、特に評価する又は評価しないという場合は、その理由を具体的に記述してもらおうなど、学校改善・授業改善につながるよう工夫したい。

◆特別支援学校…教員・教室不足の解消で行き届いた教育の実現を

石坂 特別支援学校は高等部を中心に生徒が増加し、教員も教室も足りない。人員配置では標準法との乖離解消に向けた取り組みを。また、プレハブ教室での対応も長期に続いており、生徒増に見合う学校増設の本格的検討を。

教育長 特別支援学校の生徒数はここ2～3年がピークで中長期的には減少すると見込んでいる。生徒数の推移を把握しながら対応したい。

◆臨時的任用の教員…正規化・均等待遇で身分向上を

石坂 県内には2千人近くの臨時教員が任用され、常態化しており、正規雇用化に真剣な努力を。

教育長 少子化による児童生徒数の減少を見込み、採用数を決めている。

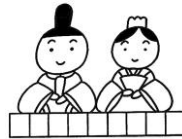
石坂 次年度も再任用される際、雇用が中断されるために年金や健康保険が継続できないという不利益がある。複数の都道府県でこの期間の社会保険料の公費負担が実施・検討されており、長野県でも今年度末から実施してほしい。

教育長 社会保険については、被保険者資格を喪失させないよう文科省から通知があったところであり、対応を検討したい。

この他、新県立4年制大学、県の契約に関する条例、生活保護制度などについて質問しました。

質問を終えて…石坂

ほぼ満席の傍聴席の皆さんに励まされ、県民の切実な願いを届けようと質問しました。開会日まで、引き続き6名の県議団で力を合わせてがんばります。



2月28日の**和田あき子** 県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

子ども支援条例案 理念と必要性語り議論重ねてこそ

和田 条例要綱案で、初めて「子どもの人権」が明記されたことを歓迎する。条例制定に向けた知事の決意は。

阿部知事 困難に悩み苦しむ子ども達をしっかりと支え、自己肯定感をしっかり高めて成長していく子ども達を社会全体で応援していきたい。多くの皆さんの理解が得られるより良い条例にしていきたい。

和田 県の調査によると、子ども達の自己肯定感は、小学5年生の8割から高校2年生には4割まで落ち込んでいる。貧困や虐待、いじめなどによって権利を侵されている子ども達

もいる。「子どもの育ちを支えるしくみを考える委員会」などで重ねられた議論と7千人の子ども達へのアンケートを無にしないためにも、制定ありきで急がず、県民の共通認識とするため周知に努め、県民参加の開かれた議論を重ねる機会を。

健康福祉部長 653件のパブリックコメントや意見聴取会等でいただいたさまざまな意見と議会での議論を踏まえて、より良いものとなるよう検討を進めたい。

浅川ダム…契約変更による予算の増額は、危険でムダなダムの証明

和田 安全性の確保のために施工方法が変更（ダム本体にひび割れ抑制効果の高いコンクリートを使用、岩盤が弱いため岩盤清掃方法を変更、地滑り対策用押さえ盛土の変更等）となり12億7500万円増の契約変更となるが、見込み違いになったのはなぜか？

ダム建設だけが進捗し内水対策は後回しになっている。住民は県の内水対策に納得できないままになっているが、地元要望である遊水地の設置などを含め地元との話し合いの場を設けるべき。

建設部長 地質状況を慎重に確認しながら工事を行なっているが、掘削などが進み材料などの変更が必要になった。住民説明会でも上がった遊水地は、広大な土地と費用など多くの問題があり困難である。平成28年度を目途にポンプ14tを整備する。

教育委員会制度…政治権力による教育への介入は許されない

和田 政府自民党が打ち出した「教育委員会制度改革案」は、首長が大綱方針の策定や教育条件、人事方針などを決定し、国による介入・干渉を強化するなど、政治権力による教育支配を可能にする大改悪だが、教育委員会委員長と知事の考えは。

教育委員会委員長 子ども達が安心して学べる場の提供のためには、教育の政治的中立性・継続性・安定性の確保が必要。子ども第一に課題に対応できる教育行政を行なう。

知事 地方教育行政の最終的な責任者は、選挙で選ばれた首長とすべき。教育に関する国の関与は最小限であるべき。教員配置や学校設備、大きな枠組みとしてどうした教育をしていくか、ということについては首長が責任を持つことが必要と考える。

質問を終えて…和田

一人ひとりが大切にされる、安心・安全に育まれる社会をめざし、より良い子ども条例になるよう、これからも取り組んでいきたいと思っています。



日本共産党長野県議団ニュース 2014年3月5日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。